

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：25302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K13879

研究課題名（和文）重度障害者の地域移行成立要件の検討

研究課題名（英文）An investigation into community transition requirements for persons with severe disabilities.

研究代表者

松田 実樹（MATSUDA, MIKI）

新見公立大学・健康科学部・講師

研究者番号：60635548

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：医療的ケアが必要な障害者が住みなれた地域で生活できる支援策を検討することを目的とした。医療的ケアの実態と課題を明確にする為に、支援経験があるG.H.の職員に対し面接調査を実施した。結果、医療的なニーズへの対応が事業所の努力によるという実態と、物的・人的資源の確保、人材育成という根本的な課題解決が望まれた。また、医療的ケアが必要な障害者の地域移行を成立させる要件を探る為に、全国のG.H.に無記名自記式質問紙を用い郵送調査を行った。結果、安全に支援するための人・環境・お金、自分らしく生活できる環境、地域・家族との繋がりが挙げられ、これらが障害者の地域生活移行に関連する可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

医療的ケアが必要な重度障害者の地域移行については、想定される課題が多く実際に支援提供できる環境を整備するまでに困難を有する。しかし、研究を通じてグループホームの場合、サービス活用の工夫によって施設からの地域移行が実現しているケースもあった。実際、生活の場を地域に移すことで支援終了とするのではなく、障害者が地域生活を続けられるように包括的に支援を継続していく形に国も取り組みを進めている。自分らしく生活できる環境づくりの為に、どのような資源や環境づくり、人材育成をしていくべきかについて提示できたことは、今後の地域共生社会におけるシステムづくりに一部貢献できたと思われる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine support measures for persons with disabilities who need medical care to live in their familiar communities. First, an interview survey was conducted to clarify the actual conditions and issues of medical care. As a result, it became clear that the medical needs of users are somehow being met through efforts on the part of the facilities. Therefore, it was desirable to resolve fundamental issues such as securing material and human resources and human resource development. In addition, a mail survey using an anonymous self-administered questionnaire was conducted to clarify the requirements for realizing the transition of persons with disabilities requiring medical care to the community. The results suggested that the requirements may be related to people, environment, and money that can support them with peace of mind, an environment where they can live their own life, and connections with the community and family.

研究分野：社会福祉学

キーワード：障害者 医療的ケア 地域生活

1. 研究開始当初の背景

日本においては、すべての国民が障害の有無に関わらず、ともに地域で生活ができる社会の実現が求められ、包括的に障害者を支える仕組みをつくるために「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」が制定された。

厚生労働省による「平成 23 年生活のしづらさなどによる調査」によると、障害のある高齢者が大幅に増加しており、障害当事者及び同居している家族の高齢化が報告されている。そのため、在宅で家族と同居している割合が 8 割以上と高いことも鑑みると、主介護者である家族が今までどおり日常生活の支援を継続し続けることには限界が生じる可能性が高い。また、障害者が高齢になればなるほど二次障害の合併リスクも高くなり、ADL の低下や医療的ケアのニーズが高まる。

特にそのような重度障害者に対する地域支援については、常時の見守りや日常生活支援に加え、医療的ケアが必要な場合も多く、24 時間 365 日何らかの支援が必要となる。そのため、利用者の状態に応じた地域での日中活動の場及び住まいの整備が必要不可欠である。

特に家庭的な環境で地域生活ができる住まいの場として、ケアホームやグループホームが整備されるようになり、その後、障害者の高齢化や重度化も踏まえ、ケアホームがグループホームに一元化され、共同生活住居の提供及び日常生活上の支援が一体的に提供されるようになった。

このように障害者の地域支援に関わるサービス基盤の整備については、障害者福祉計画において策定され、計画的整備が進められることとなっているが、厚生労働省は、グループホームとケアホームの一元化に至る過程で、共同生活を行う住まいにおいて介護が必要な障害支援区分 4 以上の利用者が増加傾向にあることを報告している。

しかしながら、グループホームで生活をする障害者が重度化傾向にありながらも、法改正が行われてから日が浅いことから具体的な支援に関する報告事例は少ない。

以上を踏まえ、医療が必要な利用者への支援について実践の現状を適切に記述した上で、生じている課題の明確化を図り、医療的ニーズを有した重度障害者の地域生活を支えるシステム整備に向けた基礎研究が急務であると考えた。

2. 研究の目的

本研究では重度障害者の住まいの場に着目し、以下の 2 点を目的とした。

- (1) グループホームにおける医療的ケアの実態と課題の把握
- (2) 医療的ニーズを有した重度障害者の地域移行に関連する要因の検討

3. 研究の方法

本研究の目的に合わせ、調査 1 において(1)グループホームにおける医療的ケアの実態と課題の把握を行い、調査 2 において(2)医療的ニーズを有した重度障害者の地域移行に関連する要因の検討を行った。各調査における研究の方法については以下のとおりである。

調査 1 では、グループホームでの支援の課題や問題点を明らかにするために探索的手法として面接調査を実施した。面接は、筆者が各事業所に出向き、半構造化面接を行った。一つの事業所で複数の調査協力者がいる場合には、対象者の希望によりグループインタビュー形式を採用した。インタビュー内容は対象者の承諾を得て全て IC レコーダーに録音され、その音声データを基に逐語記録を作成した。また、必要に応じて適宜インタビューノートを作成した。

主な質問項目は「事業所の規模や体制に関すること」「地域支援の現状」「医療的なケアが必要な方に対する支援の実態と課題」について質問し、適宜、話の流れに沿ってインタビューを実施した。

面接調査の期間は、2017 年 10 月 25 日から 2017 年 12 月 19 日であった。また、調査協力者は、15 名であった。

IC レコーダーに録音したインタビューデータを基に逐語録を作成し、データ、コード、カテゴリを作成、データの整理を行った。なお、本調査における分析者は 1 人であるため、分析は期間を置いて複数回実施し、結果の再現性を保つことができるよう努めた。併せて、結果の信頼性と妥当性を高めるため、分析過程において筆者から分析結果内容を対象者に提示、連絡で説明し、カテゴリ作成におけるデータ解釈の間違いがないか確認をした。また、データの一部、コード、カテゴリを一覧表として作成し、分析の途中であっても逐語記録データの文脈を再度参照しながらデータの意味を繰り返し解釈する手順を踏めるよう努め、データ解釈の厳密性に可能な限り応えられるよう配慮した。

調査2では、医療的ニーズを有した障害者の地域生活支援の実施を左右する影響要因が何か、その影響要因と支援状況との関連について明らかにするために予備調査を行った上で、本調査を実施した。

調査内容は、対象者の属性に関して、年齢、性別、所有資格、管理者歴を調査した。また、対象者の事業所に関する属性として法人種別、グループホームの指定年数、所在地の都道府県、グループホームの指定事業種別、グループホームの経営状況、職員体制等について調査した。医療的ケアに関する質問については、提供可能な医療的ケアの内容、医療的ケアが必要な利用者数やサービス利用における課題と改善点についてたずねた。そして、影響要因に関する質問については、医療サービス提供が可能な場の不足、トータルマネジメントできる職員の存在、人材の不足、人材育成できる環境、介護職員の喀痰吸引の研修時間など18つの質問を作成した。

予備調査は、全国の共同生活援助に対し、WAMNETに登録している全国235か所のグループホーム指定事業所の管理者に郵送法による無記名自記式質問紙調査を送付した。期間は、2020年2月5日から3月末までとした。回収率は20%で、事業廃止となったり住所不定で返送されたりした書類と医療的ケア実施状況に記載のなかった回答を除外し(有効回答率11%)、記述統計と因子分析を行うことによって必要に応じて加筆・修正を行った。

また、質問紙の送付については、事業所の特徴から住所が個人宅となっている場所もあり、表札が出ていない場合に住所不定で返送されるケースがみられたため、マンションの一室であると思われる場合は、法人本部に送付し、同法人内のグループホームに配布してもらえるようにすることで回収率を上げた。なお、信頼性統計量による質問項目の削除は該当がなかったため、行わなかった。

以上の予備調査を経て、本調査を実施した。本調査の対象の抽出については、多段抽出法を用いた。まず、全国のグループホーム8,643事業所(2020年4月時点)のうち、WAMNETに登録されている指定グループホームについて47都道府県別に番号を振り、Excelのランダム関数を用いて各県20か所ずつ940か所抽出した。抽出したグループホームの管理責任者に対して、郵送による無記名自記式の質問紙調査を送付した。

本調査期間は、2020年7月から2021年1月までであった。そして、本研究の回収票および有効票については、221名から回答が得られた(回収率23.5%)。統計解析には、回収された221名中、医療的ケアが必要な障害者の方のサービス利用の課題と地域で安心して生活を送れるようにするための地域での改善点を質問した問い以外の調査項目に欠損値のない172名分のデータを用いた(有効回答率18.2%)。

また、本研究の分析方法については、サンプル特性を記述統計によって明らかにし、全体の傾向を確認した。また、支援実施に関する因子構造を明らかにするために、探索的因子分析を行い、支援実施の影響要因について合成変数を作った。解析には、統計解析ソフトIBM SPSS for Windows Ver.26を用い、統計学的優位水準は0.05未満とした。

4. 研究成果

調査1では、重度の障害がある利用者の支援経験がある支援者が、グループホームでの支援の際に感じた医療的ケアにおける実態と課題について分析を行った。

その結果、グループホームでの支援の際に感じた医療的ケアにおける実態は「グループホーム内で生活の支援をする専門職のマンパワー及びサービス自体の不足」と「給付内での支援の限界とリスク回避」が挙げられた。

また、グループホームでの支援の際に感じた医療的ケアにおける課題は「グループホームの選択のしにくさと自立生活からの乖離」と「専門職育成のあり方と新しいサービス形態の模索」が挙げられた。

分析の結果、それぞれ具体的に明らかにされたグループホームでの支援の際に感じた実態と課題の構造を図1に図解した。図1は、明らかとなったカテゴリ間の視覚的な関係性としてそれぞれがどのように影響しあっているのかを筆者がストーリー化の中で矢印やプラスで示し、今回の課題がどのような実態のもとで生じているのかを整理した。

まず、この図では、灰色の矢印でカテゴリ間の影響関係を示している。グループホーム内で生活を支援する専門職及びサービス自体の不足という実態は、【人材の不足】、【受け皿の不足】によって【家族の協力が不可欠】な状態であった。また、給付内での支援の限界とリスク回避という実態は、利用者の高齢化や状態の悪化、フォーマルサービスでの対応が難しいといった【対応の限界】により、ケアの核となる人材が情報を集約し、事業所自体の機能を維持する方策を考えると【リスク回避】をとらざるを得ない状況が生じていた。

そして、それらの実態は、お互いに影響を及ぼしながら複数の課題を生じさせていたことが明らかとなった。その整理を灰色の両矢印と下向きの太い矢印で示し、2種類の支援実態が相互に影響しあう状況に対し、課題がそれぞれ生じているということを表わした。

支援上の課題では、グループホームの選択のしにくさと自立生活からの乖離という重度障害者がグループホームを利用する上での課題と、専門職養成の在り方と新しいサービス形態の模索といった重度障害者を支える支援者の育成上の問題と既存のサービス類型での限界という課題が生じていた。図1では、プラスの表記で課題として示されているカテゴリがそれぞれ加わる

形で生じていることを示している。

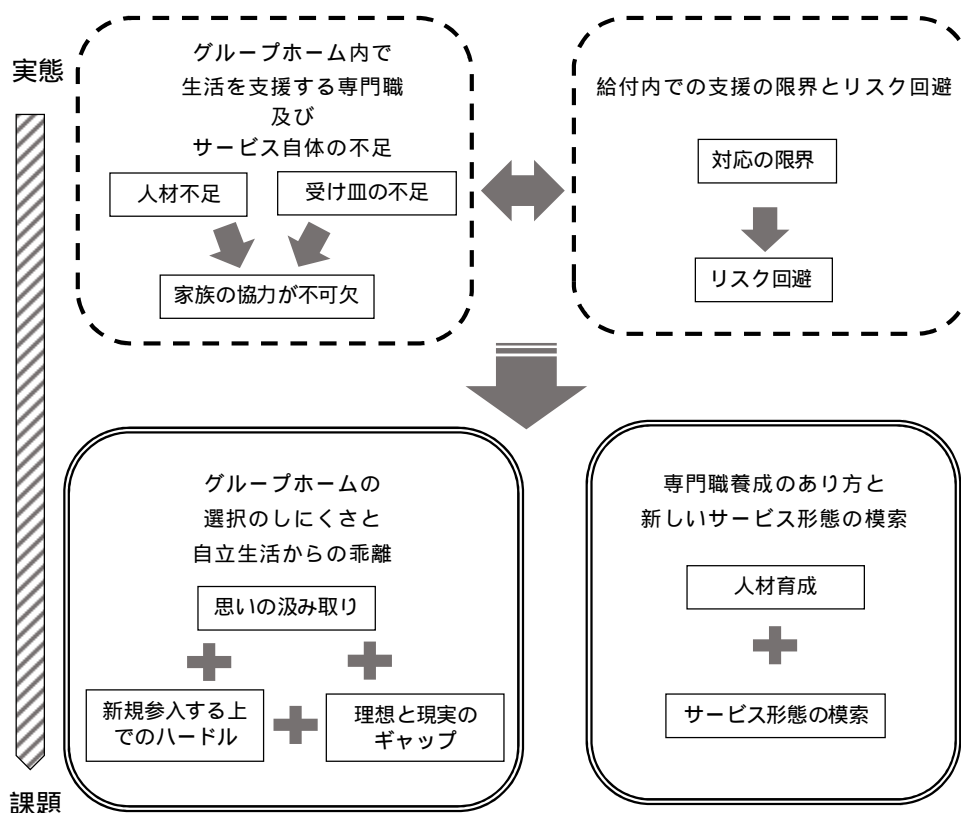


図1 重度障害者のグループホームでの支援実態と課題の構造
(分析をふまえ筆者が作成)

調査 2 では、サンプル特性を記述統計によって明らかにし、全体の傾向を確認した。また、支援実施に関する因子構造を明らかにするために、探索的因子分析を行い、支援実施の影響要因について合成変数を作った。

まず、回収された 172 票を分析対象とした。分析対象者の平均年齢は 50.7 ± 10.2 歳で、男性 65.1% であった。また、資格内訳は、介護福祉士 (32.5%) が最も多かった。グループホームの法人種別としては社会福祉法人 (65.1%) で、指定年数 10 年以上 15 年未満 (29.0%) の介護サービス包括型 (72.1%) のグループホームが最も多く、所属機関の所在地を地方区分別にみると、北海道地方が 4 名 (2.3%)、東北地方が 27 名 (15.6%)、関東地方が 22 名 (12.9%)、中部地方が 31 名 (18.1%)、近畿地方 28 名 (16.3%)、中国地方 35 名 (20.3%)、四国地方 6 名 (3.5%)、九州地方 19 名 (11.0%) であった。

グループホームにおける医療的ケアが必要な利用者の生活援助の支援実施の調査結果に関してその構造を確認する為に探索的因子分析を行った。分析の方法は最小残差法で、プロマックス回転により因子負荷量を求めた。今回の分析では因子負荷量が、0.40 以上のものに着目したところ、3 因子 18 項目に収束した。各因子には、次のように命名した (表 1)。

まず、因子分析において適切な因子数を定めるべく、固有値及び因子のスクリープロットを参考に最適解を探った。すると、因子数が 3 の時に最適解を得たため、3 因子で分析を行うこととした。

最小残差法により抽出された因子は、第 1 因子についてみてみると 11 項目から構成されていた。また、第 1 因子の持つ意味を解釈すると、グループホームにおける医療的ケアが必要な利用者の生活援助を実施する上で、利用者の安全を考慮し、自立支援給付として提供可能な人的資源やそれを確保、補填するための環境、お金に関する因子となった。

このことから、「安全に支援するための人、環境、お金」と命名した (因子寄与率 48.1%、クロンバッハの係数 = 0.93)。

第 2 因子は、4 項目から構成されていた。また、第 2 因子の持つ意味を解釈すると、グループホームにおける医療的ケアが必要な利用者の生活援助を実施する上で、利用者が自立してサービス等を使用して生活できる環境を表す因子となった。

このことから、「自分らしく生活できる環境」と命名した (因子寄与率 9.216%、クロンバッハの係数 = 0.75)。

第 3 因子は、3 項目から構成されていた。また、第 3 因子の持つ意味を解釈すると、グループホームにおける医療的ケアが必要な利用者の生活援助を実施する上で、地域や家族との継続した繋がりをもつ因子となった。

このことから、「地域、家族との繋がり」と命名した（因子寄与率 48.1%、クロンバッハの係数 = 0.393）。

表1. グループホームでの医療的ケアが必要な利用者の生活援助に関する因子分析結果（最小残差法、プロマックス回転）

	第1因子	第2因子	第3因子	共通性
第1因子：安全に支援するための人、環境、お金（$\alpha = 0.93$）				
(2) ケアをトータルマネジメントできる職員がいること	0.824	-0.097	0.013	.664
(6) 介護職員の喀痰吸引等の研修受講後も医療職によるチェック体制が整っていること	0.814	-0.062	-0.050	.722
(3) 人材が不足していること	0.798	-0.054	0.057	.672
(4) 人材育成できる環境が整っていること	0.794	-0.116	0.156	.702
(12) 障害福祉サービス等報酬加算の額	0.789	-0.013	-0.002	.732
(7) 訓練等給付の範囲内でサービスを提供すること	0.767	0.185	-0.231	.761
(9) 医療的ケアをホームで提供する際にリスク回避すること	0.730	0.252	-0.230	.680
(5) 介護職員の喀痰吸引等の研修に時間がかかること	0.691	-0.150	0.269	.683
(1) ホームの近くに医療のサービス提供が可能な場が不足していること	0.653	-0.060	0.229	.644
(8) 支援者が利用者の意思を代替決定すること	0.586	0.202	0.118	.570
(11) 職員の人員配置のあり方	0.574	0.303	-0.135	.634
第2因子：自分らしく生活できる環境（$\alpha = 0.75$）				
(17) ホーム内に環境制御装置の導入があること	-0.092	0.778	0.099	.573
(18) 利用者家族が子離れ（もしくは利用者が親離れ）できていること	0.009	0.662	0.009	.454
(14) 日中過ごすことのできるサービスの選択肢があること	0.120	0.542	0.067	.511
(16) 当事者会の存在があること	-0.142	0.458	0.408	.382
第3因子：地域、家族との繋がり（$\alpha = 0.75$）				
(15) 家族会の存在があること	-0.094	0.020	0.853	.500
(13) 地域住民との関わりがあること	0.096	0.090	0.690	.444
(10) 利用者と利用者家族との関係が入居後も繋がっていること	0.364	0.133	0.400	.614

以上のことを踏まえ、重度障害者の地域生活について考察をすると、第1因子は、支援を行う上でそれを統括してマネジメントできる職員や、支援者の数といった支援者という人に起因した項目と、人材を育てる場所や育てた後のチェック体制という環境に起因した項目、そしてサービス提供した際の加算や訓練等給付といったお金に起因した項目がひとつの因子として収束された。生活支援を行う上で、リスク管理することは必要であるが、特に医療的ケアが必要な場合は、命に直結することもある為、安全に支援をするという視点が欠かせない。安全に支援をするためにも、利用者を支えるための人や環境、それに伴うお金といった要因が、本調査では、重度障害者の地域生活支援に影響を及ぼす最も重要な要素として抽出されたと考えた。

また、第2因子は、利用者が地域で生活をする上でやりたいことを選んだり、自分の力で生活を組み立てたり送ることができるようにしたり、同じ悩みを抱えている仲間と支え合える場を持つといった項目がひとつの因子としてまとまった。環境制御装置の利用により、障害者の自立を高めることは既に研究で明らかになっている（辻野 2003）。また、ホームでの支援実施に医療的ケアが必要な場合においても、子どもが成長して親から離れることや、親が子どもへの干渉をしないことといった因子負荷量が高い値を示したことから、利用者が親から離れ、親が子どもの自立を尊重するといった自分らしく生活できる場としてのグループホームの環境が地域生活支援に影響する要素として抽出されたのだと考えた。

そして、第3因子は、利用者と地域の繋がり、当事者家族同士の繋がり、利用者と家族との繋がりといった項目がひとつの因子としてまとまった。生活の場が、たとえ在宅からグループホームという社会資源の利用となったとしても、本人や家族、地域それぞれが繋がりをもちながら営まれているという関係の継続が表出されたものだと考えた。

以上のことより、医療的ニーズを有した重度障害者の地域生活移行に関連する要因として、これら3つの因子を明らかにすることができた。

本研究の限界として、特に調査2の回収率が低いことが挙げられる。本調査実施にあたっては、コロナ禍における回収率を可能な限り上げるために、緊急事態宣言が出されている間の調査は外し、回答の締め切りが過ぎた質問紙も受け付けるなど工夫を行ったが十分な回収率をあげることができなかった。特に因子分析を行うにあたっては、サンプルサイズに絶対的な基準はないとされるものの、一般的に信頼できる相関係数算出のためには少なくとも観測変数の10倍程度が必要と言われている。影響因子を探る上で平均値などを算出し、ヒストグラムでデータの傾向を見た上で、項目全てを使用した、観測変数を絞り込んで項目数を減らすなど、サンプルサイズが確保できなかった結果に応じた対応が必要だった可能性がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松田 実樹	4. 巻 23
2. 論文標題 重度障害者の支援実施の影響要因と支援状況との関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 72-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田 実樹	4. 巻 21
2. 論文標題 共同生活援助における医療的ケア実施上の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 56-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松田実樹
2. 発表標題 障害者の共同生活住居の提供及び日常生活上の支援の諸課題
3. 学会等名 日本介護福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松田 実樹
2. 発表標題 医療的なケアが必要な障害者に対するグループホーム支援の実態と課題
3. 学会等名 日本介護福祉学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------